

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	令和4年6月21日
【事業年度】	第73期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）
【会社名】	名古屋競馬株式会社
【英訳名】	Nagoya Horse Racing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 慎也
【本店の所在の場所】	名古屋市緑区大将ヶ根一丁目2818番地
【電話番号】	052(623)7061(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伴野 有蔵
【最寄りの連絡場所】	名古屋市緑区大将ヶ根一丁目2818番地
【電話番号】	052(623)7061(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伴野 有蔵
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月
売上高 (百万円)	4,355	4,335	4,337	4,304	4,476
経常利益 (百万円)	1,975	1,947	2,200	2,444	2,453
当期純利益 (百万円)	1,299	1,270	1,484	1,696	1,717
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	413	413	413	413	413
発行済株式総数 (株)	827,988	827,988	827,988	827,988	827,988
純資産額 (百万円)	47,287	48,282	49,035	51,044	52,190
総資産額 (百万円)	47,772	48,823	49,616	51,780	52,900
1株当たり純資産額 (円)	57,111.28	58,312.94	59,222.18	61,649.18	63,032.86
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	400.00 ( )	400.00 ( )	400.00 ( )	450.00 ( )	500.00 ( )
1株当たり 当期純利益金額 (円)	1,569.63	1,534.73	1,793.12	2,048.70	2,074.76
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	99.0	98.9	98.8	98.6	98.7
自己資本利益率 (%)	2.78	2.66	3.05	3.39	3.33
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	25.4	26.0	22.3	21.9	24.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,322	2,362	2,555	2,741	2,666
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,105	1,842	2,088	2,248	2,406
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	329	329	329	329	370
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	308	499	636	799	688
従業員数 (名)	27	28	28	29	28

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
- 3 第72期の1株当たり配当額には、特別配当50円を含んでおります。
- 4 第73期の1株当たり配当額には、特別配当50円と創立70周年記念配当50円を含んでおります。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 6 株価収益率については、当社株式は非上場であり、市場株価がないため、記載しておりません。
- 7 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 8 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第73期の期首から適用しており、第72期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 2 【沿革】

- |          |   |
|----------|---|
| 昭和25年12月 | 競馬法の一部改正により、中京地区での国営競馬の開催が認められたことに伴い、民間資本による競馬場の建設をすることになり、翌26年より会社設立の準備が進められる。 |
| 昭和27年8月  | 名古屋市中村区堀内町4-31 愛知県商工会館内に会社を創立。  |
| 昭和28年8月  | 中京競馬場完成、農林省と施設賃貸借契約を締結。   |
| 昭和28年8月  | 第1回国営競馬開催。  |
| 昭和28年10月 | 第1回地方競馬開催。  |
| 昭和29年9月  | 日本中央競馬会発足に伴い、同会と施設賃貸借契約を締結。   |
| 昭和45年10月 | スタンド棟、その他諸施設大改修。  |
| 昭和48年10月 | 名古屋市緑区鳴海町字境松95-1に新社屋を建築し、本社を移転。   |
| 昭和61年10月 | 外きゅう地区大改修。  |
| 昭和62年11月 | 内きゅう舎改築、大型映像ディスプレイ装置及び乗馬センター新設。   |
| 平成元年4月   | 特別高圧受電設備新設。   |
| 平成5年11月  | スタンド等整備工事部分竣工、馬場改造、トータリゼータ屋外表示装置改築。   |
| 平成6年11月  | スタンドグレードアップ完成、着順表示装置改築。   |
| 平成14年8月  | 創立50周年事業を行う。  |
| 平成24年1月  | スタンド等改築、馬場改造他竣工。  |
| 令和2年12月  | 特別高圧受変電設備更新。  |

### 3 【事業の内容】

当社は、中京競馬場の土地建物及び諸設備を所有し、日本中央競馬会に賃貸する不動産賃貸業を主要な業務として事業活動を展開しております。

なお、当社には関係会社はありません。

現在行っている事業は、次のとおりであります。

なお、当社は競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、事業の種類別に記載しております。

#### 競馬場施設賃貸事業

競馬法(昭和23年法律第158号)により中央競馬を施行する日本中央競馬会、地方競馬を施行する愛知県競馬組合に賃貸しております。

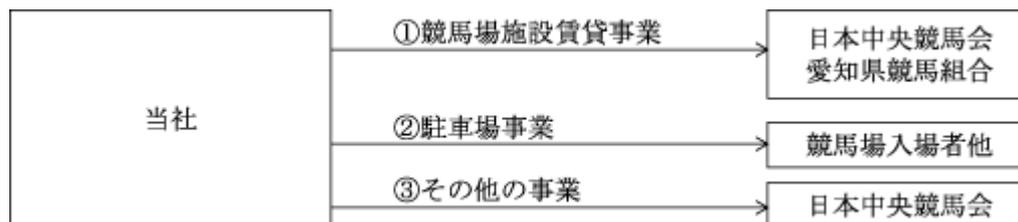
#### 駐車場事業

競馬施行に協力する関連事業として、東第1駐車場他を整備し、有料でファンに利用していただいております。また、中京競馬場周辺の社有地を、地域住民の月極駐車場として利用していただいております。

#### その他の事業

競走馬を保有し、畜産振興等に協力するとともに競走馬賞金を事業収入に計上しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

令和4年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
28	42.1	15.6	8,109

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 当社は競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載していません。

#### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成していません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針

当社といたしましては、魅力あふれる中京競馬場づくりを通して競馬の発展と地域社会に貢献することを理念とし、新たな競馬ファンの拡大を図るとともに、株主の皆様方に安心していただけるよう、業績の向上と安定的な経営を目指しております。

#### (2) 経営環境

余暇市場の動向につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発令に伴う外出自粛、営業時間短縮及びイベントの開催制限要請の影響を受け、旅行や外食から家の中でも快適に過ごすための動画鑑賞や読書などの在宅レジャーが中心となり「巣ごもり需要」が拡大しましたが、市場規模は縮小しており観光や外食をはじめとした多くのレジャー活動において厳しい状況が続いております。競馬につきましても、感染拡大状況に応じて競馬場等への入場者数を制限するなど感染対策を実施するなか、インターネット投票がステイホームとの相性が良い楽しみ方として定着してきたこともあり、発売金額・お客様総数ともに前年を上回りましたが、引き続きコロナ禍のなか、その先行きは楽観視できない状況となっております。

日本中央競馬会におきましては、前年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響下で競馬開催を継続するための様々な取組みを行うほか、G競走を中心に海外競馬勝馬投票券の発売などの様々な機会を通じてPR活動を行い、競馬の魅力を訴求する取組みが行われております。併せて、ウェブコンテンツやSNS等の様々なツールを活用した広報・プロモーション活動を実施するほか、JRAキャッシュレス投票サービス「UMACA(ウマカ)投票」並びにQRコードを利用することによりマークカードレスで勝馬投票券が購入できる「スマッピー投票」のさらなる普及と、電話・インターネット投票の加入促進により勝馬投票の利便性及びお客様サービスの充実を図るなど、幅広いお客様の参加促進への取組みが行われております。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社といたしましては、日本中央競馬会の取組みと緊密な連携を保ちながら、引き続き新たなファン層獲得に向けたファンサービスの充実に努めるとともに、幅広い世代の方々に競馬を楽しんでいただけるような施設の整備、拡充に努めてまいります。また、将来の設備投資や自然災害などをはじめとする不測の事態に的確に対応できるよう、資金の内部留保に努めてまいります。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。また、現在は新型コロナウイルス感染症の拡大による当社の財政状態及び経営成績に対しての重要な影響は発生しておりません。しかし、感染拡大が長期間に及びますと経済情勢の悪化により、当社の業績にも影響が出てくる可能性があるため、今後の推移を注視してまいります。

### (1) 主要契約先への依存

当社は、「経営上の重要な契約等」に記載のとおり、当社が保有する競馬場施設等を日本中央競馬会（以下、同会という）に一括して賃貸しておりますので、同会の経営成績及び中京地区における経営方針によっては、また、競馬法をはじめとする法令等に重要な改正があった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社といたしましては、同会と緊密な連携を保ちながら、当社の経営に影響を及ぼす可能性のある事象について注視しつつ、経営環境の変化に迅速に対応できるよう努めてまいります。

### (2) 自然災害や感染症などによる影響

地震や風水害等の自然災害、事故やテロその他の人災が発生した場合には、所有資産の劣化・滅失により営業を休止しなければならない事態や交通機関への被害が想定されることから、来場者数の減少などにより、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。さらに、治療方法が確立されていない感染症等が流行した場合には、競馬場施設でのイベントの中止や延期、また、各種レジャーに対する消費マインドの冷え込みなどが想定されることから、来場者数の減少などにより、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社といたしましては、自然災害などをはじめとする不測の事態に的確に対応できるよう、資金の内部留保に努めてまいります。

### (3) 有価証券及び投資有価証券の価格の変動

当社は、市場性のある株式などを保有しております。将来大幅な株価下落が続く場合や金利が大幅に上昇した場合には、保有有価証券及び投資有価証券に減損または評価損が発生し、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社といたしましては、安全性、収益性、市場性を十分に留意し、金融商品の種類、金融機関または発行体、運用機関等のポートフォリオを勘案し分散運用を図ってまいります。また、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行い、価格の変動に迅速に対応できるよう努めてまいります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、依然として収まらない新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の断続的な発令、並びに新たな変異株による感染急拡大の影響を受け、経済活動は制限され、個人消費は縮小するなど打撃を受けましたが、このところ持ち直しの動きがみられます。また、新型コロナウイルスワクチン接種の普及による社会経済の回復も期待されますが、原材料や輸送費の高騰などもあり依然として先行き不透明な状況にあります。

この間、日本中央競馬会においては、長引くコロナ禍のなか、開催競馬場においては、インターネット事前予約制による来場者のみ入場可能とし、また、場外発売施設においては、レース映像の提供を制限した非滞留型ながら入場可能とするなどの運用を行い、それに加えインターネット投票の発売額が増えたことなどから、令和3年の発売金額は対前年比103.6%と10年連続して前年を上回りました。しかしながら、開催競馬場全体の入場人員につきましては、対前年比72.9%と前年を下回る結果となりました。

中京競馬場におきましては、開催日の対前年比は発売金額711.9%、入場人員863.4%と前年を大きく上回っております。しかしながら、場外発売日の対前年比は発売金額68.6%、入場人員75.1%と前年を下回っております。

なお、地方競馬である愛知県競馬組合においては、令和3年度の発売金額は対前年度比108.1%と前年度を上回る結果となりました。

このような状況下におきまして、当社といたしましては、前事業年度に引き続き限定的な来場者での競馬が開催され、競馬場でのイベントが実施できないなか、新型コロナウイルス感染症の影響下でのファンサービスを模索しつつ、インターネットを利用した企画を実施したほか、施設の整備、改良を行うなどにより、ファンサービスの向上に取り組んでまいりました。さらに、将来の設備投資や自然災害などをはじめとする不測の事態に的確に対応できるよう、資金の内部留保を充実させるとともに、諸経費の削減や経営の合理化なども進め、株主の皆様方に安心していただけるよう、業績の向上と安定的な経営に努めてまいりました。

当事業年度の売上高は、4,476百万円と前年同期に比べ171百万円(4.0%)の増収となりました。また、前年同期に比べ受取配当金の減少等により営業外収益が減少したものの、売上高が増加したことなどから、経常利益は2,453百万円と前年同期に比べ8百万円(0.4%)の増益となりました。さらに、前年同期に比べ特別損失が減少したことなどから、当期純利益は1,717百万円と前年同期に比べ21百万円(1.3%)の増益となりました。

当社は競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであるため、事業の種類別の売上高を示しますと、次のとおりであります。

競馬場施設賃貸事業は、4,281百万円と前年同期に比べ176百万円(4.3%)の増収

駐車場事業は、70百万円と前年同期に比べ45百万円(183.9%)の増収

その他の事業は、124百万円と前年同期に比べ49百万円(28.6%)の減収

#### (2) 財政状態

当事業年度の資産額は、52,900百万円と前年同期に比べ1,119百万円(2.2%)の増加となりました。これは主に、賃貸事業収入等で増加した資金による投資有価証券の取得等によるものです。また、未払法人税等が減少したこと等により、負債額は710百万円と前年同期に比べ25百万円(3.5%)の減少となりました。純資産額は、52,190百万円と別途積立金の増加等により、前年同期に比べ1,145百万円(2.2%)の増加となりました。

当事業年度の財政状態は無借金経営状態が続き、自己資本比率も98.7%と、財務体質は依然強固であります。また、自己資本の運用効率を示す指標である自己資本利益率は3.33%となっております。

今後も将来に備えて、引き続き内部留保に努めて資金量を増やし、リスクを回避しながら資金運用効率を高めて、より一層の自己資本の充実強化に努めてまいりたいと考えております。

(3) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ110百万円減少し、688百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,666百万円(前年同期は2,741百万円)の収入となりました。これは主に、税引前当期純利益2,485百万円(前年同期は2,450百万円)、減価償却費853百万円(前年同期は863百万円)、法人税等の支払額840百万円(前年同期は681百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,406百万円(前年同期は2,248百万円)の支出となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,700百万円(前年同期は1,700百万円)、定期預金の払戻による収入2,300百万円(前年同期は4,200百万円)、長期預金の預入による支出600百万円(前年同期は4,000百万円)、有形固定資産の取得による支出369百万円(前年同期は1,476百万円)、有価証券及び投資有価証券の取得による支出2,923百万円(前年同期は3,670百万円)、有価証券及び投資有価証券の売却及び払戻による収入208百万円(前年同期は838百万円)、有価証券の償還による収入700百万円(前年同期は3,700百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは370百万円(前年同期は329百万円)の支出となりました。これは配当金の支払額370百万円(前年同期は329百万円)によるものであります。

当社の資本の財源及び資金の流動性については、主として営業活動により得られた資金により賄っており、主な資金需要は運転資金及び設備投資資金であります。また、当社は、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、運転資金は自己資金を基本としております。なお、設備投資の概要及び重要な設備の新設に関する計画につきましては、「第3 設備の状況」に記載のとおりであります。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、当該見積り及び仮定において、重要な不確実性はないと判断しております。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況」に記載のとおりであります。

(5) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

該当事項はありません。

受注状況

該当事項はありません。

販売実績

当社は競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであるため、当事業年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	金額(百万円)	前年同期比(%)
競馬場施設賃貸事業	4,281	104.3
駐車場事業	70	283.9
その他の事業	124	71.4
合計	4,476	104.0

(注) 1 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本中央競馬会	4,103	95.3	4,279	95.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

契約先	契約内容	契約期間
日本中央競馬会	中京競馬場施設賃貸	賃貸借契約期間は、令和4年1月1日から20ヵ年であります。
愛知県競馬組合	中京競馬場施設賃貸	地方専用施設について年間賃貸借契約を結んでおります。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、競馬場施設賃貸事業を中心に総額402百万円を実施しました。当社は、競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであるため、事業の種類別に設備投資の内容を示しますと次のとおりであります。

競馬場施設賃貸事業及び駐車場事業についての設備投資は、ファンサービスの向上、経年による老朽化のための改修・改善を目的とした投資で、中京競馬場ペガサス棟系統受水槽更新事業を中心とする総額314百万円を実施しました。

その他の事業についての設備投資は、総額88百万円を実施しました。

所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当しております。

当事業年度において営業活動に重要な影響を及ぼすような固定資産の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

令和4年3月31日現在における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	面積(m <sup>2</sup> )		帳簿価額(百万円)				
			土地	土地	建物	構築物	機械及び装置	その他	合計
中京競馬場 (名古屋市緑区) (愛知県豊明市)	競馬場施設 賃貸事業	競馬場 施設	643,540	979	6,447	4,052	83	10	11,572
東第1・ 西第2駐車場 (名古屋市緑区) (愛知県豊明市)	駐車場事業	駐車場 施設	93,424	1,844	608	174	23	3	2,654
本社 (名古屋市緑区)		事務所	2,330	17	93	6		125	243

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額区分欄の「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品、競走馬であります。

3 従業員数は本社のみ28名であります。

4 現在休止中の設備はありません。

5 中京競馬場は、日本中央競馬会他に賃貸しており、東第1・西第2駐車場は、競馬場来場者用の有料駐車場として使用(賃貸)しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000
計	1,100,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和4年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和4年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	827,988	827,988	非上場 非登録	単元株制度を採用しておりま せん。
計	827,988	827,988		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月20日	75,271	827,988	37	413		

(注) 利益の資本組入による資本金の増加及び旧株式1株につき1.1株の割合をもってする株式の分割をいたしました。

(5) 【所有者別状況】

令和4年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	19	3		44			977	1,043
所有株式数 (株)	442,980	46,305		118,851			219,852	827,988
所有株式数 の割合(%)	53.50	5.59		14.35			26.56	100.0

(6) 【大株主の状況】

令和4年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
愛知県	名古屋市中区三の丸三丁目1番2号	229	27.77
名古屋市	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号	78	9.53
名古屋鉄道(株)	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	70	8.55
一宮市	一宮市本町二丁目5番6号	43	5.20
(株)名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	41	4.98
豊橋市	豊橋市今橋町1番地	34	4.17
岡崎市	岡崎市十王町2丁目9番地	34	4.17
碧南市	碧南市松本町28番地	17	2.08
村松典幸	名古屋市中区	9	1.11
(株)丸榮	名古屋市中区栄3丁目3番1号	9	1.11
計	-	568	68.71

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和4年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 827,988	827,988	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	827,988		
総株主の議決権		827,988	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が679株含まれております。また、「議決権の数」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数679個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、業績に対応した配当を行うことを第一としておりますが、配当原資確保のため収益力の向上と企業体質の一層の強化のため内部留保の充実も図り、継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回を基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、普通配当400円に特別配当50円と創立70周年記念配当50円を加え、1株当たり500円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は24.0%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、今後発生が懸念される大規模地震など、不測の事態への対応なども考慮しつつ、将来の設備投資への備えとして充当していくこととしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
令和4年6月21日 定時株主総会決議	413,994	500

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

近年、企業価値重視の経営等の流れのなかで、企業におけるコーポレート・ガバナンスの重要性は高まってきております。こうした状況のなか、当社としましては、コーポレート・ガバナンスを重要な課題のひとつとして捉え、経営の効率化、意思決定の迅速化、経営に対する監督機能を充実させるために取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ 会社の機関の内容

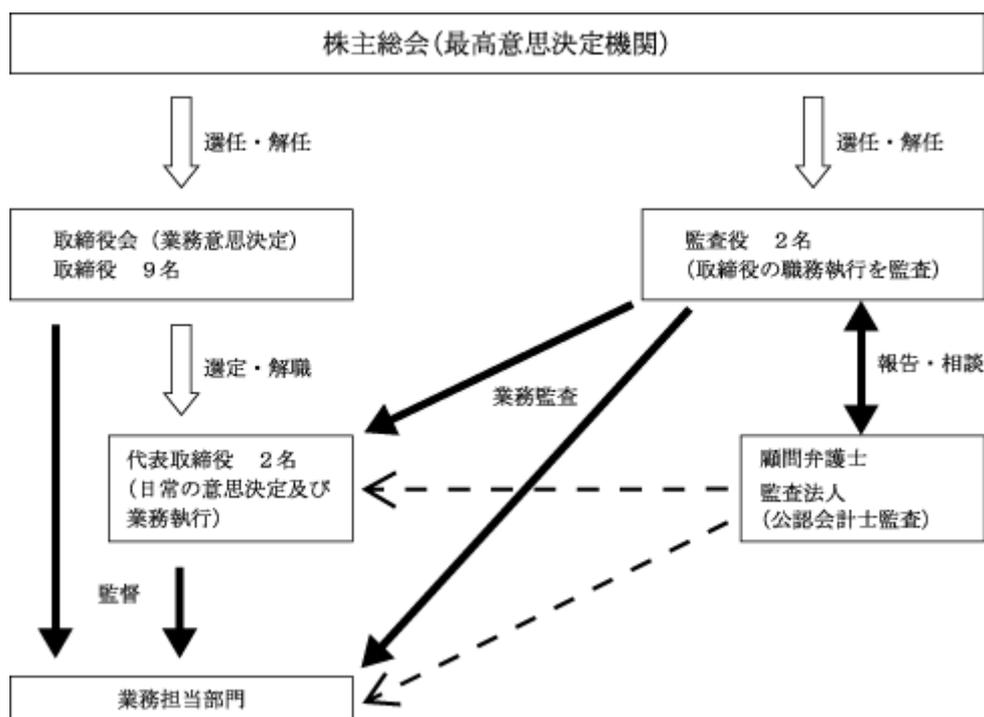
経営上の重要意思決定機関である取締役会は、取締役9名からなり、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、また業務執行の状況を監督しております。取締役会は定時取締役会を3か月に1回以上の頻度で開催しており、また、必要に応じて臨時の取締役会を随時開催しております。

当社は監査役制度を採用しており、2名の監査役がおります。

監査役は、取締役会をはじめとする重要会議への出席、取締役等からの営業報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

その他、企業経営及び日常の業務に関して弁護士と顧問契約を締結し、重要な法務的課題の検討や経営判断上の参考とするために、必要に応じて随時、専門的立場からの助言を受ける体制を採っております。また、当社は財務諸表監査をかがやき監査法人に依頼しております。顧問弁護士、監査法人ともに、当社と利害関係はありません。

□ 以上に述べた当社の業務執行及び監視体制を図表で示すと、次のとおりとなります。



##### ハ 内部統制システムの整備の状況

内部統制に関しましては、統制組織及び統制手段が相互に結びつき、内部牽制が作用する仕組みを構築しております。統制手段としては、会社の業務執行部門は社内規程・内規等の整備を図り、業務の実施に際して適正な管理を行うとともに、監査役及び監査法人は相互に連携して、当該内部統制の運用状況の監査を実施しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は競馬場施設賃貸事業という公共性の高い事業を行っていることから、設立当初より愛知県、名古屋市及び名古屋経済界より役員の選任をお願いして、競馬事業の運営に係る情報入手に努めるとともに、各界の幅広い視点からの事業経営上のアドバイスを頂いて、当社の重要なリスク管理を行っております。

#### 役員報酬の内容

イ 当社の取締役に対する報酬の内容は、年間報酬総額78百万円、監査役に対する報酬の内容は、年間報酬総額15百万円であります。

ロ 定時株主総会決議による取締役及び監査役賞与金

取締役 7名 20,350千円

監査役 2名 4,410千円

#### 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役及び監査役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約では、被保険者である役員がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとされています。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。なお、保険料は、当社が全額を負担しております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任について、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の議案審議をより確実に実施し、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 10名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
代表取締役 社長	加藤 慎也	昭和32年8月20日生	平成30年4月 令和2年6月 令和4年6月 愛知県副知事 当社取締役 当社代表取締役社長(現)	(注) 1		
代表取締役 専務	佐藤 稔	昭和31年3月31日生	昭和53年4月 平成23年7月 平成26年6月 平成30年6月 当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社代表取締役専務(現)	(注) 1	1,400	
取締役	古本 伸一郎	昭和40年3月11日生	令和4年4月 令和4年6月 愛知県副知事(現) 当社取締役(現)	(注) 4		
取締役	杉野 みどり	昭和37年3月7日生	令和3年6月 令和4年6月 名古屋副市長(現) 当社取締役(現)	(注) 4		
取締役	山名 毅彦	昭和31年1月26日生	平成28年6月 平成29年6月 平成30年6月 令和元年6月 ㈱三菱東京UFJ銀行取締役副頭取 中部駐在 ㈱三菱東京UFJ銀行取締役副頭取 執行役員 中部駐在 ㈱三菱UFJ銀行常任顧問 当社取締役(現)	(注) 1		
取締役	鈴木 清美	昭和35年6月2日生	平成24年6月 平成27年6月 平成29年6月 平成30年6月 令和元年6月 令和2年6月 名古屋鉄道㈱取締役 名古屋鉄道㈱常務取締役 名古屋鉄道㈱鉄道事業本部長(現) 名古屋鉄道㈱専務取締役 名古屋鉄道㈱取締役専務執行役員 当社取締役(現) 名古屋鉄道㈱代表取締役副社長執行役員(現)	(注) 1		
取締役 総務部長	森 章	昭和39年5月20日生	平成7年4月 平成30年7月 令和3年6月 当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長(現)	(注) 1	500	
取締役 事業部長	内藤 真	昭和32年7月12日生	昭和55年4月 平成28年4月 平成30年6月 当社入社 当社事業部長 当社取締役事業部長(現)	(注) 1	1,366	
取締役 経理部長	伴野 有蔵	昭和40年3月31日生	昭和60年5月 平成30年7月 令和4年6月 当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長(現)	(注) 4	1,040	
常勤監査役	齋木 博行	昭和34年8月16日生	平成29年4月 平成31年4月 令和2年4月 令和3年6月 愛知県総務部人事局長 愛知県県民文化局長 当社参事 当社常勤監査役(現)	(注) 2		
監査役	富田 和夫	昭和4年3月6日生	昭和41年7月 昭和62年6月 平成13年1月 東朋テクノロジー㈱代表取締役社長 当社監査役(現) 東朋テクノロジー㈱代表取締役会長(現)	(注) 3		
計						4,306

- (注) 1 令和3年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
2 令和3年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から3年間  
3 令和2年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4 令和4年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

社外役員の状況

該当事項はありません。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役2名により組織され、各監査役が取締役会をはじめとする重要会議への出席、取締役等から営業報告を聴取するほか、重要な決裁書類の閲覧等を通じて、業務及び財産の状況の調査等を行い、取締役の職務執行を監査する体制を採っております。

当事業年度において当社は取締役会を5回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
中野幹也	1	1(注)
齋木博行	4	4(注)
富田和夫	5	1

(注) 令和3年6月16日の第72期定時株主総会で、中野幹也が退任し、齋木博行が就任しております。

監査役の主な検討事項は、取締役会における事業報告及び計算書類等の妥当性、取締役及び使用人の職務執行状況の適格性の検討・審議であります。また、監査役の主な活動は、取締役会その他の重要な会議への出席、代表取締役との定期的な会合、取締役及び業務執行部門との随時意見交換、各部門往査、監査役監査、重要な決裁書類、契約書等の閲覧などであります。

## 内部監査の状況

当社は現在のところ内部監査組織を設けておりませんが、各業務執行部門は定期的な会議等を通して緊密に情報交換を行うことで社内の相互牽制機能が有効に働くよう注意を払っております。また、各業務執行部門は監査役の要請に応じて報告及び情報提供を行い、監査役は監査法人から定期的に監査の経過と結果の報告及び説明を受け、情報交換や意見交換を行い監査の実効性を高めながら、相互に連携して財務書類の監査を実施しております。

## 会計監査の状況

当社は金融商品取引法に基づく会計監査のために監査法人と契約しております。その概要を示すと以下のとおりであります。

## a 監査法人の名称

かがやき監査法人

## b 継続監査期間

13年間

## c 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 稲垣 靖

指定社員 業務執行社員 林 幹根

## d 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

## e 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選定にあたっては、当社の内外環境や考え方を理解した上で、社会情勢の変化にも対応しつつ継続的に監査が行われることが重要と考えております。これを踏まえて、かがやき監査法人は、当社の選定方針に沿うと判断したため当該監査法人を選定しております。

## f 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人に対して評価を行っております。その結果、かがやき監査法人は、当社の会計監査を適切に行うための監査品質、独立性及び専門性等を備えているものと認められております。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
7,500		7,500	

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬 (aを除く)

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
	800		530

(注) 前事業年度及び当事業年度の非監査業務の内容は、当社の発行済株式に関する取扱いについての助言業務等であり、あります。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

特記事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)の財務諸表について、かがやき監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社には子会社はありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,099,065	3,288,185
有価証券	700,500	200,348
貯蔵品	132	167
前払費用	19,347	25,881
その他	47,425	32,140
流動資産合計	3,866,470	3,546,722
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,499,196	16,540,627
減価償却累計額	8,838,954	9,253,485
建物（純額）	7,660,241	7,287,141
構築物	14,534,247	14,637,486
減価償却累計額	10,142,432	10,393,833
構築物（純額）	4,391,815	4,243,652
機械及び装置	984,311	1,002,849
減価償却累計額	869,337	896,040
機械及び装置（純額）	114,973	106,808
車両運搬具	23,434	26,677
減価償却累計額	23,214	15,580
車両運搬具（純額）	220	11,097
工具、器具及び備品	301,549	316,956
減価償却累計額	252,852	256,714
工具、器具及び備品（純額）	48,696	60,241
競走馬	73,830	131,516
減価償却累計額	36,456	62,436
競走馬（純額）	37,374	69,079
土地	4,062,430	4,062,430
建設仮勘定	83,999	89,650
有形固定資産合計	16,399,752	15,930,103
無形固定資産		
ソフトウェア	2,053	1,294
その他	72,282	67,035
無形固定資産合計	74,335	68,329

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	25,035,467	27,262,527
従業員に対する長期貸付金	1,647	1,106
長期前払費用	19,926	13,205
長期預金	6,300,000	6,000,000
その他	100,323	95,633
貸倒引当金	17,100	17,100
投資その他の資産合計	31,440,264	33,355,372
固定資産合計	47,914,351	49,353,804
資産合計	51,780,822	52,900,527
負債の部		
流動負債		
未払金	52,368	79,095
未払費用	4,317	4,033
未払法人税等	454,207	359,068
未払消費税等	23,888	152,204
前受金	24,593	18,174
預り金	4,090	3,913
賞与引当金	15,028	14,781
役員賞与引当金	28,000	24,760
流動負債合計	606,493	656,032
固定負債		
長期未払金	12,420	12,420
繰延税金負債	109,310	40,384
退職給付引当金	7,813	1,238
固定負債合計	129,543	54,042
負債合計	736,037	710,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,994	413,994
利益剰余金		
利益準備金	103,498	103,498
その他利益剰余金		
配当準備積立金	85,000	85,000
別途積立金	46,120,000	47,620,000
繰越利益剰余金	3,884,543	3,729,830
利益剰余金合計	50,193,042	51,538,328
株主資本合計	50,607,036	51,952,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	437,749	238,129
評価・換算差額等合計	437,749	238,129
純資産合計	51,044,785	52,190,452
負債純資産合計	51,780,822	52,900,527

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高		
賃貸事業収入	4,105,685	4,281,786
その他の事業収入	199,288	194,900
売上高合計	4,304,973	1 4,476,686
売上原価		
給料及び手当	131,373	127,015
賞与引当金繰入額	8,454	8,591
退職給付費用	8,786	8,676
福利厚生費	23,529	22,841
減価償却費	838,913	828,286
修繕費	118,542	79,254
保険料	9,613	8,602
旅費及び交通費	3,803	4,984
租税公課	315,974	327,728
交際費	5,209	4,340
消耗品費	3,495	2,097
馬匹預託料	55,006	47,537
開催協力諸費	39,684	67,788
管理費	309,395	379,415
雑費	8,086	12,683
売上原価合計	1,879,868	1,929,844
売上総利益	2,425,105	2,546,842
一般管理費		
役員報酬	95,927	93,940
給料及び手当	114,883	119,449
賞与引当金繰入額	6,574	6,190
役員賞与引当金繰入額	28,000	24,760
退職金	-	1,653
退職給付費用	7,979	9,798
福利厚生費	32,214	30,700
減価償却費	16,278	18,580
旅費及び交通費	3,080	3,212
租税公課	41,332	40,354
交際費	1,318	1,536
株主費	2,701	2,724
消耗品費	1,953	4,435
寄付金	25,109	14,174
管理費	11,888	11,792
雑費	30,624	29,515
一般管理費合計	419,866	412,817
営業利益	2,005,238	2,134,024

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業外収益		
受取利息	14,931	2,874
有価証券利息	58,782	51,570
受取配当金	329,638	246,976
売電収入	7,184	6,929
雑収入	38,613	19,335
営業外収益合計	449,150	327,686
営業外費用		
売電原価	9,728	8,674
雑支出	479	-
営業外費用合計	10,207	8,674
経常利益	2,444,181	2,453,036
特別利益		
固定資産売却益	-	2,649
受取補償金	156,002	55,006
特別利益合計	156,002	55,656
特別損失		
固定資産除売却損	3 108,551	3 23,205
投資有価証券評価損	40,999	-
特別損失合計	149,550	23,205
税引前当期純利益	2,450,634	2,485,487
法人税、住民税及び事業税	778,126	748,515
法人税等調整額	23,799	19,090
法人税等合計	754,327	767,605
当期純利益	1,696,307	1,717,881

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計
		利益準備金	その他利益剰余金				
			配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	413,994	103,498	85,000	45,120,000	3,519,431	48,827,930	
当期変動額							
別途積立金の積立				1,000,000	1,000,000		
剰余金の配当					331,195	331,195	
当期純利益					1,696,307	1,696,307	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計				1,000,000	365,111	1,365,111	
当期末残高	413,994	103,498	85,000	46,120,000	3,884,543	50,193,042	

	株主資本	評価・換算 差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	49,241,924	206,669	49,035,254
当期変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当	331,195		331,195
当期純利益	1,696,307		1,696,307
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		644,419	644,419
当期変動額合計	1,365,111	644,419	2,009,530
当期末残高	50,607,036	437,749	51,044,785

当事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計
		利益準備金	その他利益剰余金				
			配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	413,994	103,498	85,000	46,120,000	3,884,543	50,193,042	
当期変動額							
別途積立金の積立				1,500,000	1,500,000		
剰余金の配当					372,594	372,594	
当期純利益					1,717,881	1,717,881	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計				1,500,000	154,713	1,345,286	
当期末残高	413,994	103,498	85,000	47,620,000	3,729,830	51,538,328	

	株主資本	評価・換算 差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	50,607,036	437,749	51,044,785
当期変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当	372,594		372,594
当期純利益	1,717,881		1,717,881
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		199,619	199,619
当期変動額合計	1,345,286	199,619	1,145,666
当期末残高	51,952,322	238,129	52,190,452

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,450,634	2,485,487
減価償却費	863,067	853,938
賞与引当金の増減額(は減少)	804	247
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	3,240
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,321	6,574
受取利息及び受取配当金	403,352	301,422
有形固定資産除売却損益(は益)	108,551	21,755
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	40,999	-
未払消費税等の増減額(は減少)	42,135	128,316
未収消費税等の増減額(は増加)	31,340	31,340
その他	30,261	5,360
小計	3,014,166	3,203,993
利息及び配当金の受取額	408,363	302,759
法人税等の支払額	681,326	840,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,741,203	2,666,679
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,700,000	1,700,000
定期預金の払戻による収入	4,200,000	2,300,000
長期預金の預入による支出	4,000,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	1,476,892	369,582
無形固定資産の取得による支出	71,496	-
有形固定資産の除却による支出	72,680	19,938
有形固定資産の売却による収入	-	650
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	3,670,227	2,923,724
有価証券及び投資有価証券の売却及び 払戻による収入	838,877	208,171
有価証券の償還による収入	3,700,000	700,000
その他の支出	-	3,000
その他の収入	3,828	540
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,248,591	2,406,882
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	329,938	370,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,938	370,677
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	162,674	110,880
現金及び現金同等物の期首残高	636,391	799,065
現金及び現金同等物の期末残高	1 799,065	1 688,185

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

#### (2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

### 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産及び売電資産

有形固定資産(競走馬を除く)及び売電資産は、定率法を採用し、競走馬は定額法であります。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	5～17年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却によっております。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度末において負担すべき額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額としております。

### 5 収益及び費用の計上基準

#### (1) 競馬場施設賃貸事業

日本中央競馬会との競馬場施設賃貸借契約に基づき、每期決定される賃貸料を契約期間に応じて収益認識しております。賃貸料は暦年期間で決定され、当該期間に設備の新設・除却等が発生した場合には、追加・減額賃貸料等の精算を行っております。なお、この精算額は暦年期間で精算されるものの、収益認識は発生基準に基づき行っております。

(2) 駐車場事業

競馬場来場者用の駐車場利用料は、顧客の利用日に収益認識しております。月極駐車場の利用料は、個別の賃貸借契約書に基づき、賃貸期間にて収益認識しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

7 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当会計基準の適用による財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和元年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

令和5年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当該財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「無形固定資産」の「商標権」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「商標権」89千円、「その他」72,192千円は、「その他」72,282千円として組替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社では、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等に係る会計上の見積りは、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症による当社への影響は、今後の広がり方や収束時期に関して不透明な状況であるものの、当事業年度において軽微であったことから、会計上の見積りについては、当事業年度以降においても軽微であると考えております。

(損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高について、顧客との契約から生じる収益に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

固定資産売却益

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
車両運搬具		649千円
計		649千円

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産除売却損

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
建物	12,724千円	1,702千円
構築物	2,346千円	847千円
機械及び装置		141千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
競走馬	42,722千円	
その他		799千円
取りこわし費用	50,757千円	19,713千円
計	108,551千円	23,205千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	827,988			827,988

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和2年6月16日 定時株主総会	普通株式	331,195	400	令和2年3月31日	令和2年6月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和3年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	372,594	450	令和3年3月31日	令和3年6月17日

当事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	827,988			827,988

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和3年6月16日 定時株主総会	普通株式	372,594	450	令和3年3月31日	令和3年6月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和4年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	413,994	500	令和4年3月31日	令和4年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
現金及び預金	3,099,065千円	3,288,185千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	2,300,000千円	2,600,000千円
現金及び現金同等物	799,065千円	688,185千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、社内規程に基づき、安全性、収益性、市場性を十分に留意し、金融商品の種類、金融機関または発行体、運用機関等のポートフォリオを勘案し分散運用を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、社内規程に基づき格付けの高い株式及び債券等ではありますが、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、信用リスクを軽減するために格付けの高い金融機関と取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券並びに預金については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等については、次表には含めておりません((注) 2 参照)。

前事業年度(令和3年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 長期預金	6,300,000	6,282,789	17,210
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	8,098,622	8,118,782	20,159
其他有価証券	17,632,344	17,632,344	
資産計	32,030,967	32,033,916	2,949

(注) 1 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	令和3年3月31日
非上場株式	5,000

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるのには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当事業年度(令和4年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 長期預金	6,000,000	5,965,270	34,729
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	9,798,778	9,751,290	47,487
其他有価証券	17,659,096	17,659,096	
資産計	33,457,875	33,375,657	82,217

(注) 1 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 2 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	令和4年3月31日
非上場株式	5,000

上記については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項に従い、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(令和3年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,099,065			
長期預金		4,100,000	2,200,000	
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	500,000	2,100,000	4,500,000	1,000,000
其他有価証券のうち満期が あるもの (公社債)	200,000	200,000	600,000	
合計	3,799,065	6,400,000	7,300,000	1,000,000

当事業年度(令和4年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,288,185			
長期預金		4,500,000	1,500,000	
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券		2,100,000	6,100,000	1,600,000
其他有価証券のうち満期が あるもの (公社債)	200,000	400,000	200,000	
合計	3,488,185	7,000,000	7,800,000	1,600,000

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度(令和4年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,602,768			1,602,768
地方債		399,720		399,720
社債		398,428		398,428
資産計	1,602,768	798,148		2,400,916

(注) 投資信託の時価は上表に含めておりません。投資信託の貸借対照表計上額は15,258,180千円であります。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度(令和4年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期預金		5,965,270		5,965,270
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債		4,972,300		4,972,300
社債		4,778,990		4,778,990
資産計		15,716,561		15,716,561

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期預金

将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値にて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券及び投資有価証券

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(令和3年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	4,300,000	4,335,878	35,878
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,798,622	3,782,904	15,718
合計	8,098,622	8,118,782	20,159

当事業年度(令和4年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,800,000	1,819,223	19,223
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	7,998,778	7,932,067	66,711
合計	9,798,778	9,751,290	47,487

2 その他有価証券

前事業年度(令和3年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,152,699	559,647	593,051
債券	804,098	801,295	2,802
その他	6,216,081	5,948,514	267,566
小計	8,172,878	7,309,457	863,420
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	367,839	403,754	35,914
債券	196,200	200,000	3,800
その他	8,895,426	9,088,368	192,942
小計	9,459,466	9,692,123	232,657
合計	17,632,344	17,001,581	630,763

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 5,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(令和4年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,280,999	559,647	721,351
債券	200,348	200,132	215
その他	2,697,407	2,411,512	285,895
小計	4,178,754	3,171,292	1,007,462
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	321,769	348,574	26,805
債券	597,800	600,000	2,200
その他	12,560,772	13,196,103	635,330
小計	13,480,341	14,144,677	664,336
合計	17,659,096	17,315,970	343,126

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 5,000千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	52,990	5	
合計	52,990	5	

### 4 減損処理を行った有価証券

(1) 前事業年度において、その他有価証券について一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。前事業年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 40,999千円

(2) 当事業年度における減損処理はありません。

(3) 時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

個々の銘柄について時価の下落率が50%以上の場合は、合理的な反証がない限り、時価が著しく下落していると判断し、減損処理を行うこととしております。

個々の銘柄について時価の下落率が30%以上50%未満の場合は、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を時価が著しく下落しており、かつ回復可能性がないと判断し、減損処理を行うこととしております。

- 当該銘柄について、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%未満の状態になっている場合。
- 当該銘柄の発行会社が債務超過の場合。
- 当該銘柄の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	11,134千円	7,813千円
退職給付費用	16,766千円	18,475千円
退職給付の支払額 制度への拠出額	20,087千円	25,050千円
退職給付引当金の期末残高	7,813千円	1,238千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	266,945千円	265,856千円
年金資産	259,131千円	264,618千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,813千円	1,238千円
退職給付引当金	7,813千円	1,238千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,813千円	1,238千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 16,766千円 当事業年度 18,475千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	28,426千円	18,125千円
賞与引当金	4,598千円	4,522千円
減価償却費	9千円	7千円
退職給付引当金	2,390千円	378千円
貸倒引当金	5,232千円	5,232千円
投資有価証券評価損	28,335千円	28,335千円
その他	15,557千円	14,280千円
計	84,551千円	70,883千円
(繰延税金負債)		
未収入金	848千円	6,271千円
その他有価証券評価差額金	193,013千円	104,996千円
計	193,861千円	111,267千円
差引：繰延税金負債の純額	109,310千円	40,384千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、愛知県豊明市及び名古屋市に日本中央競馬会（JRA）他に賃貸する中京競馬場の土地及びスタンド棟その他諸施設の他に有料駐車場等を保有しております。

令和3年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、2,507,788千円（主な賃貸収益は売上高及び特別利益に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、当該賃貸等不動産の除却等に係る損益は、65,553千円（主に特別損失に計上）であります。

令和4年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、2,566,581千円（主な賃貸収益は売上高及び特別利益に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、当該賃貸等不動産の除却等に係る損益は、22,458千円（主に特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	15,082,720	15,834,192
	期中増減額	751,471	508,896
	期末残高	15,834,192	15,325,295
期末時価		48,460,000	51,301,860

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は、特高変電所電気設備他取得（1,244,425千円）であり、減少は、減価償却費（773,496千円）であります。  
当事業年度の主な増加は、ペガサス棟系統受水槽、ポンプ室他取得（105,562千円）であり、減少は、減価償却費（757,696千円）であります。  
3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。

(収益認識関係)

収益認識に関する会計基準等の対象となる収益に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

当社は、競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

当社は、競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本中央競馬会	4,103,727	競馬場施設賃貸事業

当事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本中央競馬会	4,279,989	競馬場施設賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	61,649.18円	63,032.86円
1株当たり当期純利益金額	2,048.70円	2,074.76円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,696,307	1,717,881
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,696,307	1,717,881
普通株式の期中平均株式数(株)	827,988	827,988

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	51,044,785	52,190,452
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	51,044,785	52,190,452
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	827,988	827,988

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)
		東海旅客鉄道(株)	10,000	159,650
		(株)エヌ・ティ・ティ・データ	59,500	143,871
		(株)デンソー	16,900	132,834
		三井物産(株)	38,600	128,460
		三菱商事(株)	25,300	116,405
		ファナック(株)	5,000	108,225
		本田技研工業(株)	19,900	69,391
		三菱重工業(株)	17,100	68,742
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	77,800	59,151
		ソフトバンク(株)	34,000	48,552
		キヤノン(株)	16,000	47,888
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,000	46,884
		(株)日本郵政	43,800	39,349
		日本たばこ産業(株)	18,000	37,575
		スズキ(株)	8,900	37,495
		ゆうちょ銀行(株)	37,200	36,642
		かんぽ生命保険(株)	16,700	35,671
		三菱瓦斯化学(株)	15,000	31,215
		住友化学(株)	35,000	19,670
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,470	17,884
		名古屋鉄道(株)	8,000	17,360
		パナソニック(株)	10,000	11,885
		東日本旅客鉄道(株)	1,500	10,665
		(株)名古屋銀行	2,000	5,782
		中部国際空港(株)	100	5,000
		(株)フジクラ	7,000	4,375
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,000	1,567
		計	615,270	1,607,768

【債券】

有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第37回三菱東京UFJ銀行社債	200,000	200,348
		小計	200,000	200,348
投資有価 証券	満期保有 目的の債券	# 7223 モルガンスタンレー ステップアップ債	200,000	200,000
		# 70232 カイリミテッドユーロ円建リパッケージ債	500,000	500,000
		# 7489 ゴールドマン・サックス コーラブル債	500,000	500,000
		愛知県平成26年度第17回公募公債	400,000	400,000
		愛知県平成26年度第18回公募公債	200,000	200,000
		名古屋市第490回公募公債	200,000	200,000
		名古屋市第495回公募公債	300,000	300,000
		愛知県平成27年度第19回公募公債	300,000	300,000
		愛知県令和元年度第16回公募公債	200,000	200,000
		第204回共同発行市場公募地方債	400,000	400,000
		愛知県令和元年度第17回公募公債	500,000	500,000
		名古屋市第511回公募公債	400,000	400,000
		愛知県令和2年度第9回公募公債	300,000	300,000
		愛知県令和2年度第12回公募公債	300,000	300,000
		名古屋市第515回公募公債	300,000	300,000
		愛知県令和2年度第19回公募公債	400,000	400,000
		愛知県令和3年度第8回公募公債	200,000	200,000
		愛知県令和3年度第9回公募公債	200,000	200,000
		愛知県令和3年度第16回公募公債	200,000	200,000
		愛知県令和3年度第17回公募公債	200,000	200,000
		第5回B号太陽生命保険㈱社債	300,000	300,000
		第1回かんぼ生命保険㈱社債	1,000,000	1,000,000
		第4回名古屋銀行社債	300,000	300,000
		第23回三菱UFJフィナンシャル・グループ社債	200,000	200,000
		第21回三菱UFJフィナンシャル・グループ社債	200,000	199,633
		第21回三菱UFJフィナンシャル・グループ社債	200,000	199,145
		第26回三菱UFJフィナンシャル・グループ社債	200,000	200,000
		NTTファイナンス㈱第16回無担保社債	200,000	200,000
		NTTファイナンス㈱第17回無担保社債	100,000	100,000
		名古屋鉄道㈱第65回無担保社債	300,000	300,000
	第161回名古屋高速道路債券	400,000	400,000	
	第3回三菱UFJフィナンシャル・グループ社債	200,000	200,000	
			小計	9,800,000
	その他 有価証券	# 9051 ゴールドマン・サックス円建社債	200,000	198,080
		愛知県平成28年度第5回公募公債	400,000	399,720
		小計	600,000	597,800
計			10,600,000	10,596,926

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) ダイワ日本国債ファンド 東京海上・円建て投資適格債券ファンド 米国国債7-10年型ラダーファンド1605 米国国債7-10年型ラダーファンド1607 GS世界債券オープンコース 野村PIMCO・世界インカム戦略ファンドCコース GS社債 国際分散投資戦略ファンド2020-07 JPMグローバル・CB・オープン'95 東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド 三井住友・国債プラスファンド コーポレート・ボンド・インカム DWSグローバル公益債券ファンド のむラップ・ファンド保守型 スマート・クオリティ・オープン安定型 MUKAMスマート・クオリティ・セレクション
		計	13,849,857	15,258,180

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	16,499,196	58,667	17,235	16,540,627	9,253,485	430,063	7,287,141
構築物	14,534,247	192,672	89,433	14,637,486	10,393,833	339,987	4,243,652
機械及び装置	984,311	23,920	5,382	1,002,849	896,040	31,943	106,808
車両運搬具	23,434	14,263	11,020	26,677	15,580	3,386	11,097
工具、器具 及び備品	301,549	21,384	5,977	316,956	256,714	9,676	60,241
競走馬	73,830	57,685		131,516	62,436	25,979	69,079
土地	4,062,430			4,062,430			4,062,430
建設仮勘定	83,999	390,000	384,349	89,650			89,650
有形固定資産計	36,563,001	758,593	513,399	36,808,195	20,878,092	841,037	15,930,103
無形固定資産							
ソフトウェア				16,088	14,794	759	1,294
その他				74,735	7,700	4,946	67,035
無形固定資産計				90,823	22,494	5,705	68,329
長期前払費用	(19,243) 20,132	(101) 763	(6,997) 7,690	(12,347) 13,205		8	(12,347) 13,205

(注) 1 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 長期前払費用の( )内書は、長期火災保険料の未経過分であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,100				17,100
賞与引当金	15,028	14,781	15,028		14,781
役員賞与引当金	28,000	24,760	28,000		24,760

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	220
預金	
普通預金	687,965
定期預金	2,600,000
計	3,287,965
合計	3,288,185

ロ 貯蔵品

区分	金額(千円)
来場促進物	167
合計	167

固定資産

イ 長期預金

区分	金額(千円)
定期預金	6,000,000
合計	6,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
株券の種類	1,000株券 500株券 100株券 10株券 10株未満券						
剰余金の配当の基準日	3月31日						
1単元の株式数	株						
株式の名義書換え							
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社						
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店						
名義書換手数料	無料						
新券交付手数料	印紙税相当額						
株券喪失登録							
株券喪失登録申請料	無料						
株券登録料	無料						
単元未満株式の買取り・買増し							
取扱場所							
株主名簿管理人							
取次所							
買取・買増手数料							
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行います。</p> <p>なお、当社の公告掲載URLは次のとおりです。  <a href="https://www.meikei-nhr.co.jp">https://www.meikei-nhr.co.jp</a></p>						
株主に対する特典	<p>中京競馬場入場引換券</p> <table> <tr> <td>100株未満の株主</td> <td>1開催につき</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>100株以上の株主</td> <td>〃</td> <td>4枚</td> </tr> </table> <p>各年最初の競馬開催1週間前までに、上記区分により年間の通し入場引換券を株主に贈呈しております。</p>	100株未満の株主	1開催につき	2枚	100株以上の株主	〃	4枚
100株未満の株主	1開催につき	2枚					
100株以上の株主	〃	4枚					

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第72期)	自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日	令和3年6月16日 東海財務局長に提出。
(2) 半期報告書	事業年度 (第73期中)	自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日	令和3年12月22日 東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

令和4年6月21日

名古屋競馬株式会社  
取締役会 御中

### かがやき監査法人

名古屋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 幹 根

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋競馬株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋競馬株式会社の令和4年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の監査報告書の原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。